

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社フォーバルクリエイティブ 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場  
 コード番号 2724 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.forval-c.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 浦野 義朗  
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 阪野 保雄 TEL (03) 5466-3649  
 決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	827	(25.4)	62	(-)	59	(-)
14年9月中間期	1,108	(6.8)	52	(-)	50	(-)
15年3月期	2,288		73		69	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	35	(-)	4,494.11	
14年9月中間期	88	(50.2)	11,058.10	
15年3月期	23		2,894.97	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 8,000株 14年9月中間期 8,000株 15年3月期 8,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			2,500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,470	1,228	83.5	153,523.83
14年9月中間期	1,676	1,298	77.5	162,340.30
15年3月期	1,632	1,258	77.1	157,361.05

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 8,000株 14年9月中間期 8,000株 15年3月期 8,000株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	円	円
	1,937	50	30	-	2,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,834円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、市場環境、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		269,771		183,809		167,683	
2. 受取手形		10,239		5,918		5,599	
3. 売掛金		377,113		272,247		515,675	
4. 有価証券		332,228		302,490		326,578	
5. たな卸資産		67,590		57,838		64,920	
6. 繰延税金資産		15,066		19,215		10,547	
7. その他		54,577		52,022		37,767	
貸倒引当金		581		-		765	
流動資産合計		1,126,006	67.2	893,541	60.8	1,128,008	69.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		13,483		13,606		13,151	
2. 器具備品		22,903		23,032		21,259	
計		36,387	2.2	36,638	2.5	34,411	2.1
(2)無形固定資産		10,060	0.6	18,097	1.2	9,239	0.6
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		415,731		469,500		404,766	
2. 関係会社株式		42,000		10,000		10,000	
3. 関係会社長期貸付金		50,000		-		-	
4. その他		45,983		42,433		46,153	
関係会社投資損失引当金		50,000		-		-	
計		503,714	30.0	521,934	35.5	460,919	28.2
固定資産合計		550,162	32.8	576,671	39.2	504,570	30.9
資産合計		1,676,168	100.0	1,470,212	100.0	1,632,578	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	195,617		151,201		259,724	
2. 未払金	52,879		42,425		39,534	
3. 未払法人税等	90,515		1,019		15,914	
4. 未払消費税等	16,563		6,974		19,736	
5. その他	14,932		12,480		12,778	
流動負債合計	370,508	22.1	214,101	14.6	347,688	21.3
固定負債						
1. 繰延税金負債	2,439		17,349		15,671	
2. 退職給付引当金	4,498		10,571		10,330	
固定負債合計	6,937	0.4	27,920	1.9	26,001	1.6
負債合計	377,446	22.5	242,022	16.5	373,690	22.9
(資本の部)						
資本金	439,250	26.2	439,250	29.9	439,250	26.9
資本剰余金						
1. 資本準備金	131,550		131,550		131,550	
資本剰余金合計	131,550	7.9	131,550	8.9	131,550	8.1
利益剰余金						
1. 利益準備金	25,900		25,900		25,900	
2. 別途積立金	450,000		450,000		450,000	
3. 中間(当期)未処分利益	213,343		92,085		148,038	
利益剰余金合計	689,243	41.1	567,985	38.6	623,938	38.2
その他有価証券評価差額金	38,678	2.3	89,405	6.1	64,150	3.9
資本合計	1,298,722	77.5	1,228,190	83.5	1,258,888	77.1
負債資本合計	1,676,168	100.0	1,470,212	100.0	1,632,578	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		1,108,980	100.0	827,038	100.0	2,288,041	100.0
売上原価		794,226	71.6	624,492	75.5	1,661,784	72.6
売上総利益		314,754	28.4	202,546	24.5	626,256	27.4
販売費及び一般管理費		367,437	33.1	265,193	32.1	699,921	30.6
営業損失		52,683	4.7	62,647	7.6	73,665	3.2
営業外収益	1	4,507	0.4	2,684	0.3	7,969	0.4
営業外費用	2	2,443	0.2	-	-	3,621	0.2
経常損失		50,619	4.5	59,963	7.3	69,317	3.0
特別利益	3	255,971	23.1	765	0.1	255,787	11.1
特別損失	4	50,605	4.6	-	-	140,598	6.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		154,746	14.0	59,198	7.2	45,871	2.0
法人税、住民税及び事業税		90,193	8.1	290	0.0	43,892	1.9
法人税等調整額		23,911	2.1	23,535	2.9	21,181	0.9
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		88,464	8.0	35,952	4.3	23,159	1.0
前期繰越利益		124,878		128,038		124,878	
中間(当期)未処分利益		213,343		92,085		148,038	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(仕入割戻)</p> <p>従来、特定のベンダー(開発メーカー)よりCoop-Fundと称する仕入高に応じた仕入割戻を受けておりましたが、当期より当該ベンダーの商品に対する広告宣伝を当社が行った場合、実際にかかった費用の補填としてCoop-Fundが認められるようになりました。このため従来売上原価からCoop-Fundを控除しておりましたが、当中間会計期間より広告宣伝費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益は32,938千円減少しておりますが、営業損失には影響ありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,880千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,519千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,382千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 448千円 有価証券利息 1,343千円 受取配当金 429千円 業務受託料 1,560千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 有価証券利息 288千円 受取配当金 487千円 業務受託料 360千円 為替差益 1,190千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 634千円 有価証券利息 2,359千円 受取配当金 916千円 業務受託料 2,220千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 263千円 為替差損 2,179千円	2	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 263千円 為替差損 3,358千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 250,068千円 貸倒引当金戻入益 5,903千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 765千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 250,068千円 貸倒引当金戻入益 5,719千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 605千円 関係会社投資損失引当金繰入額 50,000千円	4	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 58,574千円 関係会社事業整理損 82,023千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,700千円 無形固定資産 136千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,137千円 無形固定資産 1,310千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,247千円 無形固定資産 2,957千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 162,340.30円	1株当たり純資産額 153,523.83円	1株当たり純資産額 157,361.05円
1株当たり中間純利益 11,058.10円	1株当たり中間純損失 4,494.11円	1株当たり当期純利益 2,894.97円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,988.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,888.47円

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左